

農業経営基盤の強化の促進に関する  
基本的な構想

平成26年 9 月

和 光 市



# 目 次

- 第 1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標 . . . . P 1
- 第 2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様に関する経営類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標 . . . . . P 4
- 第 3 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標 . P 13
- 第 4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用集積に関する目標その他農用地の利用関係の改善に関する事項 . . . . . P 12
- 第 5 農業経営基盤強化促進事業に関する事項 . . . . P 14
- 第 6 農地利用集積円滑化事業に関する事項 . . . . . P 25
- 第 7 地域社会における都市農業活性化の方向 . . . . P 29
- 第 8 その他 . . . . . P 31

# 第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標

## 1 地域の概要

和光市は、東京都に隣接する埼玉県南部に位置し、北は荒川、東は白子川、西に越戸川が流れ、坂の多い起伏に富んだ地形となっている。都心から15km、首都東京の玄関口として発展し、昭和30年代後半より人口増が進み、40年代には大規模な集合住宅が建設され、農業中心都市から混合型都市へと大きく変貌している。

現在の農業生産は、露地野菜生産が中心で、冬にんじんに指定産地になっているほか、ホウレンソウ、ブロッコリー等の軟弱野菜を中心とした都市型農業を展開している。

今後は、地域住民との協調を基本に生産と消費が同一地域内で展開していく地産・地消の流通体系を確立するとともに、市民が土とのふれあいを深めるための市民農園を計画的に整備することで農地の有効利用と緑地空間が維持できる都市型農業を推進する。

## 2 農業の動向と課題

和光市の農業構造は、都市化の進展に伴い農地の減少が進むと同時に農地の資産的保有傾向が強まり、さらに、恒常的勤務や不動産貸付等による安定兼業農家が増加している。このような都市化が進展するなかで生産緑地を中心に農地の多面的な機能を活かしつつ、都市農業として立地条件の有利性を生かした農業経営ができるかが本市農業の課題となっている。

## 3 経営目標

和光市は、このような農業構造の現状及び見通しのもとに、農業が職業として選択しえる魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来（概ね10年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営体の育成を支援することとする。

具体的な経営の目標は、和光市及びその周辺市町において現に成立している優良な事例を踏まえつつ、農業経営の発展をめざす農業者が、地域における他産業従事者並みの年間農業所得（主たる従事者1人当たり450万円）、年間労働時間（主たる農業従事者1人当たり1800時間）の水準を実現できるものとし、これらの経営が本市の農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指す。

## 4 農業経営基盤強化方策

和光市は、将来の市の農業を担う若い農業経営者の意向その他の農業経営に関する基本的条件を考慮して、農業者又は農業に関係する団体が地域の農業の振興を図るためにする自主的な努力を促進することを旨として、意欲と能力のある者が農業経営の発展を目指すに当たって、これを支援する措置を総合的に実施する。

まず、市はあさか野農業協同組合、和光市農業委員会、さいたま農林振興センター等が十分なる相互の連携の下で指導を行うため、和光市担い手育成総合支援協議会において、集落段階における農業の将来展望とそれを担う経営体を明確にするための話し合いを促進する。更に、望ましい経営を目指す農業者やその集団及びこれらの周辺農家に対して上記の和光市担い手育成総合支援協

議会が主体となって営農診断、営農改善方策の提示等を行い、地域の農業者が主体性を持って自らの地域の農業の将来について選択判断を行うこと等により、各々の農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携が図られるよう誘導する。

併せて、都市型農業の発展を図ろうとする意欲的な農業者に対し、集約的な経営展開を促進するため、農林振興センターと連携を図りながら、トンネル、簡易雨除施設を活用した作型、品種の改善による高収益化や新規作目の導入を推進する。

また、生産組織は、効率的な生産単位を形成するうえで重要な位置を占めるものであることから、地域及び営農条件に応じてその育成を図る。

なお、効率的かつ安定的な農業経営体と小規模な兼業農家、高齢農家等農業者すべてと地域住民との間で都市地域農業の重要性を共通の認識とした上で、地域資源の維持管理、コミュニティの醸成を図り、地域全体の発展を目指すものとする。

## 5 推進方法

和光市は、和光市担い手育成総合支援協議会において、認定農業者又は今後認定を受けようとする農業者、生産組織等を対象に、経営診断の実施、先進的技術の導入等を含む経営管理の合理化等の経営改善方策の提示等の重点的指導及び、研修会や交流会の開催等を農林振興センターの協力の基に行う。

## 6 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する目標

### (1) 新規就農の現状

和光市の平成25年の新規就農者は1人であり、過去5年間においても同様の状況で推移している。都市化の進展に伴い営農環境は厳しいものとなっているが、立地の有利性を活かした農業経営の発展、また、都市部における貴重な農地の保全という観点からも、将来にわたって地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保していく必要がある。

### (2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に関する目標

(1)に掲げる状況を踏まえ、和光市は青年層に農業を職業として選択してもらえよう、将来（農業経営開始から5年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保を図っていくものとする。

#### ア 確保・育成すべき人数の目標

国が掲げる新規就農し定着する農業者を年間1万人から2万人に増大するという新規就農者の確保・定着目標や埼玉県農業経営基盤強化促進基本方針に掲げられた新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保目標280人を踏まえ、和光市においては年間1人の当該青年等の確保を目標とする。

#### イ 新たに農業経営を営もうとする青年等の労働時間・農業所得に関する数値目標

和光市及びその周辺町村の他産業従事者や優良な農業経営の事例と均衡する年間総労働時間（主たる従事者1人あたり1800時間程度）の水準を達成しつつ、農業経営開始から5年後には農業で生計が成り立つ年間農業所得（3に示す効率的かつ安定的な農業経営の目標の5割程度の農業所得、すなわち主たる従事者1人あたりの年間農業所得250万円程度）を目標とする。

### (3) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた和光市の取組

上記に掲げるような新たに農業経営を営もうとする青年等を育成・確保していくためには就農相談から就農、経営定着の段階まできめ細やかに支援していくことが重要である。そのため、就農希望者に対して、農地については農業委員会による紹介、技術・経営面については農林振興センターや農業協同組合等が重点的な指導を行うなど、地域の総力をあげて地域の中心的な経営体へと育成し、将来的には認定農業者へと誘導していく。

## 第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する経営類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標

第1の3に示したような目標を可能とする効率的かつ安定的な農業経営の指標として、現に本市及び周辺市町で展開している優良事例を踏まえつつ、本市における経営類型についてこれを示すと次のとおりである。

なお、本指標の基幹農業従事者数は家族2人を基準としている。

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
露地野菜経営	<p>&lt;基幹作目&gt; きゃべつ 0.5ha</p>	<p>&lt;資本装備&gt; 作業場 100 m<sup>2</sup> 1棟 予冷库 2坪 1基 トラクター 24ps</p>	<p>・複式簿記記帳 実施による経営と家計の分離</p>	<p>・家族経営協定に基づく給料制、休日制の導入</p>
基幹従事者 2人	<p>だいこん 0.5ha</p> <p>にんじん 0.5ha</p>	<p>野菜洗浄機 2台 管理機 2台 土壌消毒機 1台</p>	<p>・青色申告の実施</p>	<p>・労働のピーク時は雇用労働力を積極的に活用</p>
	<p>ほうれんそう 0.8ha</p> <p>&lt;経営規模&gt; 畑 1.5ha</p>	<p>&lt;経営条件&gt; 1 緑肥作物の利用による地力維持と連作障害回避 2 堆肥や有機質肥料利用による環境にやさしい栽培の実現 3 かん水施設等整備による生産安定と品質向上</p>	<p>・気象、市況予測、経営管理にパソコンを利用</p>	<p>・労災保険の加入</p>

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
直売多 品目経 営  基幹従 事者 2人	<p>&lt;基幹作目&gt;</p> <p>きゃべつ 0.3ha</p> <p>だいこん 0.3ha</p> <p>にんじん 0.2ha</p> <p>ほうれんそう 0.55ha</p> <p>こまつな 0.2ha</p> <p>ねぎ 0.1ha</p> <p>さといも 0.1ha 等</p> <p>&lt;経営規模&gt; 1.5ha</p>	<p>&lt;資本装備&gt;</p> <p>作業場 100 m<sup>2</sup> 1棟 予冷库 2坪 1基 トラクター 24ps 1台</p> <p>野菜洗浄機 1台 管理機 2台 土壤消毒機 1台</p> <p>&lt;経営条件&gt;</p> <p>1 多品目を効率的 に組み合わせた周 年生産・販売体系 を確立</p> <p>2 堆肥や有機質肥 料利用による環境 にやさしい栽培の 実現</p> <p>3 緑肥作物の利用 による地力維持と 連作障害回避</p> <p>4 庭先、農産物直売 所、量販店、宅配 便等による多面販 売</p> <p>5 顔の見える生産 を基本とした、消 費者交流の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複式簿記記帳 実施による経 営と家計の分 離</li> <li>・青色申告の実 施</li> <li>・気象、市況予 測、経営管理 にパソコンを 利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族経営協定 に基づく給料 制、休日制の 導入</li> <li>・労働のピーク 時は雇用労働 力を積極的に 活用</li> <li>・労災保険の加 入</li> </ul>



営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
施設切花経営  基幹従事者 2人	<基幹作目> バラ 3,000 m <sup>2</sup>  <経営規模> 鉄骨ガラス温室 3,000 m <sup>2</sup>	<資本装備> 鉄骨ガラス温室 1,000 m <sup>2</sup> 3棟 ロックウール水耕システム 1,000 m <sup>2</sup> 1式 荷造り作業場 50 m <sup>2</sup> 1棟 保冷库 2坪 1基 暖房機 2台  <経営条件> 1 周年切り花栽培 2 多品種の導入による多様な消費者ニーズへの対応 3 立地を生かした多方面にわたる販売 4 温室は複合環境制御 5 作業を単純化、マニュアル化し、雇用労力を活用	・複式簿記記帳実施による経営と家計の分離  ・青色申告の実施  ・気象、市況予測、経営管理にパソコンを利用	・家族経営協定に基づく給料制、休日制の導入  ・労働のピーク時は雇用労働力を積極的に活用  ・労災保険の加入

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
都市観光農業経営  基幹従事者 2人	<基幹作目> 農作業体験 0.3ha 直売野菜 きゃべつ だいこん にんじん ほうれんそう こまつな ねぎ さといも等  <経営規模> 1.5ha	<資本装備> 休憩所、販売所 1棟 作業場 100㎡ 1棟 トラクター 24ps 1台 管理機 2台 土壌消毒機 1台  <経営条件> 1 一般市民を対象にした技術指導による農作業体験農園+直売 2 駐車場、トイレ、休憩所等の施設完備 3 堆肥や有機質肥料利用による環境にやさしい栽培の実現 4 緑肥作物の利用による地力維持と連作障害回避	・複式簿記記帳実施による経営と家計の分離  ・青色申告の実施  ・気象、市況予測、経営管理にパソコンを利用	・家族経営協定に基づく給料制、休日制の導入  ・労働のピーク時は雇用労働力を積極的に活用  ・労災保険の加入

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
<p>肉用牛経営</p> <p>基幹従事者 2人</p>	<p>&lt;作付面積等&gt; ホルスタイン種出荷頭数＝320頭</p> <p>&lt;経営規模&gt; ホルスタイン種 400頭</p>	<p>&lt;資本装備&gt; 牛舎 1,810 m<sup>2</sup> 3棟 堆肥舎 200 m<sup>2</sup> 1棟 飼料タンク 20t 3基 飼料攪拌機 1台 ショベルローダー 1台 堆肥運搬用ダンプ 1台等</p> <p>&lt;その他&gt; 1 畜舎は追い込み式の育成・飼育牛舎とする。 2 素牛（去勢）は県外産のホルスタイン種を導入し、若齢肥育を行う。 3 優良な堆肥を作り、地域の農家に供給</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複式簿記記帳実施による経営と家計の分離</li> <li>・青色申告の実施</li> <li>・パソコン利用の経営管理</li> <li>・ハサップ方式の考え方を取り入れた生産管理を行う。</li> <li>・インターネットにより生産履歴を公開</li> <li>・地域の子供たちに牛舎の開放</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族経営協定に基づく給料制、休日制の導入</li> <li>・労働のピーク時は雇用労働力を積極的に活用</li> <li>・労災保険の加入</li> </ul>

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
しいたけ経営	<p>&lt; 基幹作目 &gt; しいたけ 培地 25000 袋</p> <p>&lt; 経営規模 &gt; 栽培舎 900 m<sup>2</sup></p>	<p>&lt; 資本装備 &gt; パイプハウス栽培舎 150 m<sup>2</sup> 6 棟 荷造り作業場 100 m<sup>2</sup> 1 棟 空調機器 6 台 包装機 1 台</p> <p>&lt; 経営条件 &gt; 1 周年菌床しいたけ栽培 2 立地を生かした多方面にわたる販売 3 作業を単純化、マニュアル化し、雇用労力を活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複式簿記記帳実施による経営と家計の分離</li> <li>・青色申告の実施</li> <li>・気象、市況予測、経営管理にパソコンを利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族経営協定に基づく給料制、休日制の導入</li> <li>・雇用労働力を積極的に活用</li> <li>・労災保険の加入</li> </ul>

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
苗物・鉢物栽培経営 基幹従事者 2人	<基幹作目> 苗物 (パンジー・ニチチソウ等) 作付面積 8,000 m <sup>2</sup> 鉢物 (シクラメン・キク等) 作付面積 1,000 m <sup>2</sup> <経営規模> アクリルハウス 2,000 m <sup>2</sup> パイプハウス 1,000 m <sup>2</sup>	<資本装備> アクリルハウス 1,000 m <sup>2</sup> 2棟 パイプハウス 300 m <sup>2</sup> 3棟 蒸気土壌消毒機 1台 ポッティングマシーン 1台 フロントローダー 1台 フォークリフト 1台 <経営条件> 1 立地を活かした多方面にわたる販売 2 セル成型苗の利用により育苗作業を省力化し、施設の回転率の向上 3 作業を単純化、マニュアル化し、雇用労働力を活用	・複式簿記記帳の実施による経営と家計の分離 ・青色申告の実施 ・気象、市況予測、経営管理にパソコンを利用 ・市場及び小売店との連携を密にし、消費者ニーズに対応する品種の栽培	・家族経営協定に基づく給料制、休日制の導入 ・労働のピーク時は雇用労働力を積極的に活用 ・労災保険の加入

### 第3 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標

第1の6に示したような目標を可能とする新たに農業経営を営もうとする青年等の主要な営農類型については、第2の農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の基本的指標の営農類型に準じるものとする。

### 第4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の利用関係の改善に関する事項

#### 1 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標

第2に掲げる効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用集積に関する目標を将来の地域における農用地の利用に占めるシェア及び面的集積についての目標として示すと、概ね次に掲げる程度である。

- 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用に占める面積のシェアの目標

効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用に占める面積のシェアの目標
--

40%
-----

- 効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地の面的集積についての目標  
農地利用集積円滑化事業等の実施により効率的かつ安定的な農業経営を営む者における経営農地の面的集積の割合が高まるように努めるものとする。

#### 2 農用地の利用関係の改善に関する事項

##### (1) 農用地の利用状況及び営農活動の実態等

市の市街化区域内では、農地が散在している状態であり、その多くが生産緑地地区の指定を受けている。そうした農地の多くでは、直売所や庭先での販売を主眼において、少量多品目栽培が行われている。

また、市街化調整区域では、かつての水田地帯が現在では畑作地帯として生まれかわり露地野菜の作付けが盛んとなっているが、経営農地は分散傾向にあり、意欲ある農業者への利用集積を促進し、経営の効率化を図る必要がある。

##### (2) 今後の農地利用等の見通し及び将来の農地利用のビジョン

現在、利用権の設定による担い手への農地の集積を促進しているが、今後は地権者の高齢化などの影響で、受け手を求める農地の増加が見込まれる。現状では農地の貸借について抵抗感を持つ農業者がいることから、更なる制度周知活動を行い農地の流動化を促すと共に、担い手となる農業者が、農地の引き受け手として、効率的かつ安定的に農業経営を継続できるよう、現在実施している補助金事業や援農ボランティア事業などの施策・事業の拡充に努める。

(3) 関係団体との連携

市では、関係機関が有する農地や営農意向の情報の共有化を目指し、地域の担い手への面的集積を促進するため、関係各課、農業委員会、農業協同組合、土地改良区、農地利用集積円滑化団体等が連携して施策・事業等の推進を実施する。

## 第5 農業経営基盤強化促進事業に関する事項

市は、埼玉県が策定した「農業経営基盤強化促進基本方針」の第4「効率的かつ安定的な農業経営を育成するために必要な事項」の農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項に定められた方向に即しつつ、和光市農業の地域特性、即ち、複合経営を中心とした多様な農業生産の展開や兼業化の著しい進行などの特徴を十分踏まえて、以下の方針に沿って農業経営基盤強化促進事業に積極的に取り組む。

市は、農業経営基盤強化促進事業として、次に掲げる事業を行うとともに、高齢化による遊休農地の増加、それに伴う乱開発の防止に力を注ぎ、和光市の農業の未来に明るい希望が持てるよう努力する。

- ① 利用権設定等促進事業
- ② 農用地利用集積円滑化事業の実施を促進する事業
- ③ 農用地利用改善事業の実施を促進する事業
- ④ 委託を受けて行う農作業の実施を促進する事業
- ⑤ 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保を促進する事業
- ⑥ 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する事業
- ⑦ その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業

### 1 利用権設定等促進事業に関する事項

#### (1) 利用権の設定等を受ける者の備えるべき要件

- ① 耕作又は養畜の事業を行う個人又は農業生産法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する農業生産法人をいう。）が利用権の設定等を受けた後に備えるべき要件は、次に掲げる場合に依りて定めるところによる。

ア 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合、次の(ア)から(オ)までに掲げる要件のすべて（農業生産法人にあつては、(ア)、(エ)及び(オ)に掲げる要件のすべて）を備えること。

(ア) 耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

(イ) 耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められること。

(ロ) その者が農業によって自立しようとする意欲と能力を有すると認められること。

(エ) その者の農業経営に主として従事すると認められる青壮年の農業従事者（農業生産法人にあつては、常時従事者たる構成員をいう。）がいるものとする。

(オ) 所有権の移転を受ける場合は、上記(ア)から(エ)までに掲げる要件のほか、借入者が当該借入地につき所有権を取得する場合、農地の集団化を図るために必要な場合、又は近い将来農業後継者が確保できることとなることが確実である等特別な事情がある場合を除き、農地適正化あつせん譲受け等候補者名簿に登録されている者であること。

イ 農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その土地を効率的に利用することができることと認められること。

- ② 農用地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃貸権、使用貸借による

権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者が利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を行う場合において、当該者が前項のアの(ア)及び(イ)に掲げる要件（農業生産法人にあっては、(ア)に掲げる要件）のすべてを備えているときは、前項の規定にかかわらず、その者は、概ね利用権の設定等を行う農用地の面積の合計の範囲内で利用権の設定等を受けることができるものとする。

- ③ 農業協同組合法（昭和22年法律第132号）第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定等を受ける場合、同法第11条の31第1項第1号に掲げる場合において農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定等を受ける場合、同条第3項に規定する農地利用集積円滑化事業を行う農地利用集積円滑化団体又は独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）附則第6条第1項第2号に掲げる業務を実施する独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を受ける場合若しくは農地利用集積円滑化団体が利用権の設定等を行う場合には、これらの者が当該事業又は業務の実施に関し定めるところによる。
- ④ 賃借権又は使用貸借による権利の設定を受ける者が農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「法」という。）第18条第2項第6号に規定する者である場合には、次に掲げる要件のすべてを備えるものとする。
- ア 耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。
- イ 市長への確約書の提出や市長との協定の締結を行う等により、その者が地域における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること。
- ウ その者が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のうち一人以上の者がその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事すると認められること。
- ⑤ 農業生産法人の組合員、社員又は株主（農地法第2条第3項第2号チに掲げる者を除く。）が、利用権設定等促進事業の実施により、当該農業生産法人に利用権の設定等を行う場合、①の規定にかかわらず利用権の設定等を受けることができるものとする。
- ただし、利用権を受けた土地のすべてについて当該農業生産法人に利用権の設定等を行い、かつ、これら二つの利用権の設定等が同一の農用地利用集積計画において行われる場合に限るものとする。
- ⑥ ①から⑤に定める場合のほか、利用権の設定等を受ける者が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、別紙1のとおりとする。

## (2) 利用権の設定等の内容

利用権設定等促進事業の実施により、設定（又は移転）される利用権の存続期間（又は残存期間）の基準、借賃の算定基準及び支払い（持分の付与を含む。以下同じ。）の方法、農業経営の受委託の場合の損益の算定基準及び決済の方法その他利用権の条件並びに移転される所有権の移転の対価（現物出資に伴い付与される持分を含む。以下同じ。）の算定基準及び支払いの方法並びに所有権の移転の時期は、別紙2のとおりとする。

## (3) 開発を伴う場合の措置

- ① 市は、開発して農用地又は農業施設用地とすることが適当な土地についての利用権の設定等を内容とする農用地利用集積計画の作成に当たっては、その利用権の設定等を受ける者（地方公共団体、農地利用集積円滑化団体を除く。）から「農業経営基盤強化促進法の基本要綱」（平成24年5月31日付け24経第564農林水産省経営局通知。以下「基本要綱」という。）様式第7号に定める様式による開発事業計画を提出させる。
- ② 市は、①の開発事業計画が提出された場合において、次に掲げる要件に適合すると認めるときに農用地利用集積計画の手続きを進める。
  - ア 当該開発事業の実施が確実であること。
  - イ 当該開発事業の実施に当たり農地転用を伴う場合には、農地転用の許可の基準に従って許可し得るものであること。
  - ウ 当該開発事業の実施に当たり農用地区域内の開発行為を伴う場合には、開発行為の許可基準に従って許可し得るものであること。

#### （4） 農用地利用集積計画の策定期期

- ① 市は、（5）の申出その他の状況から農用地の農業上の利用の集積を図るため必要があると認めるときは、その都度、農用地利用集積計画を定める。
- ② 市は、農用地利用集積計画の定めるところにより設定（又は移転）された利用権の存続期間（又は残存期間）の満了後も農用地の農業上の利用の集積を図るため、引き続き農用地利用集積計画を定めるよう努めるものとする。この場合において、当該農用地利用集積計画は、現に定められている農用地利用集積計画に係る利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の30日前までに当該利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の翌日を始期とする利用権の設定（又は移転）を内容として定める。

#### （5） 要請及び申出

- ① 農業委員会は、認定農業者で利用権の設定を受けようとする者又は利用権の設定等を行おうとする者の申出をもとに、農用地の利用権の調整を行った結果、認定農業者に対する利用権設定等の調整が調ったときは、和光市に農用地利用集積計画を定めるべき旨を要請することができる。
- ② 市の全部又は一部をその地区の全部又は一部とする土地改良区は、その地区内の土地改良法（昭和24年法律第195号）第52条第1項又は第89条の2第1項の換地計画に係る地域における農地の集団化と相まって農用地の利用の集積を図るため、利用権設定等促進事業の実施が必要であると認めるときは、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。
- ③ 農用地利用改善団体及び営農指導事業においてその組合員の行う作付地の集団化、農作業の効率化等の農用地の利用関係の改善に関する措置の推進に積極的に取り組んでいる農業協同組合は、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。
- ④ 市の全部又は一部をその事業実施区域とする農地利用集積円滑化団体は、その事業実施区域内の農用地の利用の集積を図るため、利用権設定等促進事業の実施が必要であると認めるときは、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。
- ⑤ ②から④に定める申出を行う場合において、（4）の②の規定により定める農用地利用集積計画の定めるところにより利用権の存続を申し出る場合には、現に設定（又は移転）されている利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の9

0 日前までに申し出るものとする。

(6) 農用地利用集画の作成

- ① 市は、(5) の①の規定による農業委員会からの要請があった場合には、その要請の内容を尊重して農用地利用集積計画を定める。
- ② 市は、(5) の②から④の規定による農地利用集積円滑化団体、農用地利用改善団体、農業協同組合又は土地改良区からの申出があった場合には、その申出の内容を勘案して農用地利用集積計画を定めるものとする。
- ③ ①、②に定める場合のほか、利用権の設定等を行おうとする者又は利用権の設定等を受けようとする者の申出があり、利用権設定等の調整が調ったときは、市は、農用地利用集積計画を定めることができる。
- ④ 和光市は、農用地利用集積計画において利用権の設定等を受ける者を定めるに当たっては、利用権の設定等を受けようとする者（(1) に規定する利用権の設定等を受けるべき者の要件に該当する者に限る。）について、その者の農業経営の状況、利用権の設定等をしようとする土地及びその者の現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の位置その他の利用条件等を総合的に勘案して、農用地の農業上の利用の集積並びに利用権の設定等を受けようとする者の農業経営の改善及び安定に資するようにする。

(7) 農用地利用集積計画の内容

農用地利用集積計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

なお、⑥のウに掲げる事項については、(1) の④に定める者がこれらを実行する能力があるかについて確認して定めるものとする。

- ① 利用権の設定等を受ける者の氏名又は名称及び住所
- ② ①に規定する者が利用権の設定等を受ける土地の所在、地番、地目及び面積（(1) の④に定める者である場合については、賃借権又は使用貸借による権利の設定に限る。）
- ③ ①に規定する者に②に規定する土地について利用権の設定等を行う者の氏名又は名称及び住所
- ④ ①に規定する者が設定（又は移転）を受ける利用権の種類、内容（土地の利用目的を含む。）、始期（又は移転の時期）、存続期間（又は残存期間）、借賃及びその支払いの方法（当該利用権が農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利である場合にあっては農業の経営の委託者に帰属する損益の算出基準及び決済の方法）、利用権の条件その他利用権の設定（又は移転）に係る法律関係
- ⑤ ①に規定する者が移転を受ける所有権の移転の後における土地の利用目的、当該所有権の移転の時期、移転の対価及び（現物出資に伴い付与される持分を含む。）その支払い（持分の付与を含む。）の方法その他所有権の移転に係る法律関係
- ⑥ ①に規定する者が(1) の④に該当する者である場合には、次に掲げる事項
  - ア その者が、賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた後において、その農用地を適正に利用していないと認められる場合に、賃貸借又は使用貸借の解除をする旨の条件
  - イ その者が毎事業年度の終了後 3 月以内に、農業経営基盤強化促進法施行規則（昭和 55 年農林水産省令第 34 号、以下「規則」という。）第 16 条の 2 各号で定めるところにより、権利の設定を受けた農地で生産した作物やそ

の栽培面積、生産数量など、その者が賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた農用地の利用状況について同意市町村の長に報告しなければならない旨

ウ その者が、賃借権又は使用貸借を解除し撤退した場合の混乱を防止するための次に掲げる事項

- (ア) 農用地を明け渡す際の原状回復の義務を負う者
- (イ) 原状回復の費用の負担者
- (ウ) 原状回復がなされないときの損害賠償の取決め
- (エ) 貸借期間の中途の契約終了時における違約金支払の取決め
- (オ) その他撤退した場合の混乱を防止するための取決め

⑦ ①に規定する者の農業経営の状況

## (8) 同意

市は、農用地利用集積計画の案を作成したときは、(7)の②に規定する土地ごとに(7)の①に規定する者並びに当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者のすべての同意を得るものとする。

ただし、数人の共有に係る土地についての利用権(その存続期間が5年を超えないものに限る。)の設定又は移転をする場合における当該土地について所有権を有する者の同意については、当該土地について2分の1を超える共有持分を有する者の同意を得ることで足りるものとする。

## (9) 公告

市は、農業委員会の決定を経て農用地利用集積計画を定めたとき又は(5)の①の規定による農業委員会の要請の内容と一致する農用地利用集積計画を定めたときは、その旨及びその農用地利用集積計画の内容のうち(7)の①から⑥までに掲げる事項を市の掲示板への掲示により公告する。

## (10) 公告の効果

市が(9)の規定による公告をしたときは、その公告に係る農用地利用集積計画の定めるところによって利用権が設定され(若しくは移転し)又は所有権が移転するものとする。

## (11) 利用権の設定等を受けた者の責務

利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を受けた者は、その利用権の設定等に係る土地を効率的に利用するよう努めなければならない。

## (12) 紛争の処理

市は、利用権設定等促進事業の実施による利用権の設定等が行われた後は、借賃又は対価の支払等利用権の設定等に係る土地の利用に伴う紛争が生じたときは、当該利用権の設定等の当事者の一方又は双方の申出に基づき、その円満な解決に努める。

## (13) 農用地利用集積計画の取消し等

① 市長は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、(9)の規定による公

告のあった農用地利用集積計画の定めによるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた(1)の④に規定する者に対し、相当の期限を定めて、必要な措置を講ずるべきことを勧告することができるものとする。

ア その者が、その農用地において行う耕作又は養畜の事業により、周辺の地域における農用地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障が生じているとき。

イ その者が、地域の農業における他の農業者と適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行っていないと認められるとき。

ウ その者が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のいずれもがその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事していないと認められるとき。

② 市は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、農業委員会の決定を経て、農用地利用集積計画のうち当該各号に係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取消すものとする。

ア (9)の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところによりこれらの権利の設定を受けた(1)の④に規定する者がその農用地を適正に利用していないと認められるにもかかわらず、これらの権利を設定した者が賃貸借又は使用貸借の解除をしないとき。

イ ①の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わなかったとき。

③ 市は、②の規定による取消しをしたときは、農用地利用集積計画のうち②のア及びイに係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取消した旨及び当該農用地利用集積計画のうち当該取消しに係る部分を市の広報に記載することその他所定の手段により公告する。

④ 市が③の規定による公告をしたときは、②の規定による取消しに係る賃貸借又は使用貸借は解除されたとみなす。

## 2 農地利用円滑化事業の実施の促進に関する事項

(1) 和光市は、市の全域又は一部を区域として農地利用集積円滑化事業を行う農地集積円滑化団体との連携の下に、農用地等の所有者、農業経営者等の地域の関係者に農地利用集積円滑化事業の趣旨が十分理解され、地域一体となって農地利用集積円滑化事業を進めるとの合意形成が行われるよう、農地利用集積円滑化事業に関する普及啓発活動等を行うものとする。

(2) 市、農業委員会、農業協同組合、和光市担い手育成総合支援協議会は農地利用集積円滑化事業を促進するために、農地利用集積円滑化団体に対し、情報の提供及び事業の協力を行うものとする。

## 3 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

### (1) 農用地利用改善事業の実施の促進

市は、地域関係農業者等が農用地の有効利用及び農業経営の改善のために行う自主的努力を助長するため、地域関係農業者等の組織する団体による農用地利用改善事業の実施を促進する。

### (2) 区域の基準

農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準は、

土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等の観点から、農用地利用改善事業を行うことが適当であると認められる区域（1～数集落）とするものとする。

（3） 農用地利用改善事業の内容

農用地利用改善事業の主要な内容は、（2）に規定する区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための、作付地の集団化、農作業の効率化その他の措置及び農用地の利用関係の改善に関する措置を推進するものとする。

（4） 農用地利用規程の内容

① 農用地利用改善事業の準則となる農用地利用規程においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

ア 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための措置に関する基本的な事項

イ 作付地の集団化その他農作物の栽培の改善に関する事項

ウ 農作業の効率化に関する事項

エ 認定農業者とその他の構成員との役割分担その他農作業の効率化に関する事項

オ 認定農業者に対する農用地の利用の集積の目標その他農用地の利用関係の改善に関する事項

カ その他必要な事項

② 農用地利用規程においては、①に掲げるすべての事項についての実行方策を明らかにするものとする。

（5） 農用地利用規程の認定

① （2）に規定する区域をその区域とする地域関係農業者等の組織する団体で、定款又は規約及び構成員につき法第23条第1項に規定する要件を備えるものは、基本要綱様式第4号の認定申請書を和光市に提出して、農用地利用規程について認定を受けることができる。

② 市は、申請された農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、法第23条第1項の認定をする。

ア 農用地利用規程の内容が基本構想に適合するものであること。

イ 農用地利用規程の内容が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。

ウ （4）の①のエに掲げる役割分担が認定農業者の農業経営の改善に資するものであること

エ 農用地利用規程が適正に定められており、かつ、申請者が当該農用地利用規程で定めるところに従い農用地利用改善事業を実施する見込みが確実であること。

③ 市は、②の認定をしたときは、その旨及び当該認定に係る農用地利用規程を市の掲示板への提示により公告する。

④ ①から③までの規定は、農用地利用規程の変更についても準用する。

（6） 特定農業法人を定める農用地利用規程の認定

① （5）の①に規定する団体は、農用地の保有及び利用の現況及び将来の見通し等からみて農用地利用改善事業が円滑に実施されないと認めるときは、当該団体の地区内の農用地の相当部分について農業上の利用を行う効率的かつ安定的な

農業経営を育成するという観点から、当該団体の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う農業経営を営む法人（以下「特定農業法人」という。）又は当該団体の構成員からその所有する農用地について農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う団体（農業経営を営む法人を除き、農業経営を営む法人となることが確実であると見込まれること、定款又は規約を有していることなど農業経営基盤強化促進法施行令（昭和55年政令第219号）第5条に掲げる要件に該当するものに限る。以下「特定農業団体」という。）を、当該特定農業法人又は特定農業団体の同意を得て、農用地利用規程において定めることができる。

② ①の規定により定める農用地利用規程においては、（4）の①に掲げる事項のほか、次の事項を定めるものとする。

ア 特定農業法人又は特定農業団体の名称及び住所

イ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用の集積の目標

ウ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用権の設定等及び農作業の委託に関する事項

③ 市は、②に規定する事項が定められている農用地利用規程について（5）の①の認定の申請があった場合において、農用地利用規程の内容が（5）の②に掲げる要件のほか、次に掲げる要件に該当するときは、（5）の①の認定をする。

ア ②のイに掲げる目標が（2）に規定する区域内の農用地の相当部分について利用の集積をするものであること。

イ 申請者の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を行いたい旨の申出があった場合に、特定農業法人が当該申出に係る農用地について利用権の設定等若しくは農作業の委託を受けること、又は特定農業団体が当該申出に係る農用地について農作業の委託を受けることが確実であると認められること。

④ ②で規定する事項が定められている農用地利用規程（以下「農用地利用規程」という。）で定められた特定農業法人は、認定農業者と、農用地利用規程は、法第12条第1項の認定に係る農業経営改善計画とみなす。

#### （7）農用地利用改善団体の勸奨等

① （5）の②の認定を受けた団体（以下「認定団体」という。）は、当該認定団体が行う農用地利用改善事業の実施区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため特に必要があると認められるときは、その農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地について、当該農用地の所有者（所有者以外に権原に基づき使用及び収益をする者がある場合には、その者）である当該認定団体の構成員に対し、認定農業者（特定農用地利用規程で定めるところに従い、農用地利用改善事業を行う認定団体にあつては、当該特定農用地利用規程で定められた特定農業団体を含む。）に利用権の設定等又は農作業の委託を行うよう勸奨することができる。

② ①の勸奨は、農用地利用規程に基づき実施するものとする。

③ 特定農用地利用規程で定められた特定農業法人及び特定農業団体は、当該特定農用地利用規程で定められた農用地利用改善事業の実施区域内にその農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地がある場合には、当該農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受け、当該区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るよう努めるものとする。

(8) 農用地利用改善事業の指導、援助

- ① 市は、認定団体が農用地利用改善事業を円滑に実施できるよう必要な指導、援助に努める。
- ② 市は、(5)の①に規定する団体又は当該団体になろうとするものが、農用地利用改善事業の実施に関し、農林振興センター、農業委員会、農業協同組合、農地利用集積円滑化団体等の指導、助言を求めてきたときは、これらの機関・団体が一体となって総合的・重点的な支援・協力が行われるように努める。

4 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項

(1) 農作業の受委託の促進

市は、次に掲げる事項を重点的に推進し、農作業の受委託を組織的に促進する上で必要な条件の整備を図る。

ア 農業協同組合その他農業に関する団体による農作業受委託のあっせんの促進

イ 効率的な農作業の受託事業を行う生産組織又は農家群の育成

ウ 農作業、農業機械利用の効率化等を図るため農作業受託の促進の必要性についての普及啓発

エ 農用地利用改善事業を通じた農作業の効率化のための措置と農作業の受委託の組織的な促進措置との連携の強化

オ 地域及び作業ごとの事情に応じた部分農作業受委託から全面農作業受委託、さらには利用権の設定への移行の促進

カ 農作業の受託に伴う労賃、機械の償却等の観点からみた適正な農作業受託料金の基準の設定

(2) 農業協同組合による農作業の受委託のあっせん等

農業協同組合は、農業機械銀行方式の活用、農作業受委託のあっせん窓口の開設等を通じて、農作業の受託又は委託を行おうとする者から申出があった場合は、農作業の受委託のあっせんに努めるとともに、農作業の受託を行う農業者の組織化の推進、共同利用機械施設の整備等により、農作業受委託の促進に努めるものとする。

5 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保の促進に関する事項

市は、効率的かつ安定的な経営を育成するために、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した高い技術を有した人材の育成に取り組む。このため、人材育成方針を定めるとともに、意欲と能力のある者が幅広くかつ円滑に農業に参入し得るように相談機能の一層の充実、先進的な法人経営等での実践的研修、農地利用集積円滑化団体の保有農地を利用した実践的研修、担い手としての女性の能力を十分に発揮させるための研修等を通じて経営を担う人材の育成を積極的に推進する。

また、農業従事者の安定的確保を図るため、他産業に比べて遅れている農業従事の態様等の改善に取り組むこととし、休日制、ヘルパー制度の導入や、高齢者、非農家等の労働力の活用システムを整備する。

6 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する事項

第1の6(2)に掲げる目標を長期的かつ計画的に達成していくため、関係機関・団体との連携のもと、次の取組を重点的に推進する。

(1) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた取組

#### ア 受入環境の整備

青年農業者等育成センターや農林振興センター、農業協同組合等と連携しながら、就農相談会を必要に応じて開催し、就農希望者に対し、市内での就農に向けた情報の提供を行う。

#### イ 中長期的な取組

生徒・学生が農業に興味を持ち、農業が将来の進路の選択肢の一つとなるよう教育機関や教育委員会と連携しながら、各段階の取組を実施する。具体的には、生産者との交流の場を設けたり、農業体験ができる仕組みをつくることで、農業に関する知見を広められるようにする。

### (2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の定着に向けた取組

#### ア 農業者に関する情報の共有と一貫した指導支援

和光市が主体となって、農業大学校や農林振興センター、農業委員、農業協同組合等と連携・協力して、研修や営農指導の時期・内容などの就農前後のフォローアップの状況等を共有しながら、巡回指導の他、年に1回は面接を行うことにより、当該青年等の営農状況を把握し、支援を効率的かつ適切に行うことができる仕組みをつくる。

#### イ 就農初期段階の地域全体のサポート

新規就農者が地域内で孤立することのないよう、地域農業の担い手として当該者を育成する体制を強化する。そのために市内農業者団体への参加を促すとともに、農業者団体等との交流の機会を設ける。また、農産物直売所への出荷のためのアドバイスを行うなどして、生産物の販路の確保を支援する。

#### ウ 経営力の向上に向けた支援

農業協同組合が運営する農産物直売センターへの出荷の促進、他産業の経営のノウハウを習得できる交流研修会等の機会の提供などにより、きめ細やかな支援を実施する。

#### エ 青年等就農計画作成の促進及び指導と農業経営改善計画作成への誘導

本構想に基づく青年等就農計画の作成を促し、青年就農給付金や青年等就農資金、経営体育成支援事業等の国の支援策や県の新規就農関連事業を効果的に活用しながら経営力を高め、確実な定着へと導く。さらに青年等就農計画の達成が見込まれる者については、引き続き農業経営改善計画の策定を促し、認定農業者へと誘導する。

### (3) 関係機関等の役割分担

就農に向けた情報提供及び就農相談については青年農業者等育成センター、技術営ノウハウについての習得については農業大学校等、就農後の営農指導等フォローアップについては農林振興センター、農業協同組合、認定農業者等、農地の確保については農業委員会など、各組織が役割を分担しながら各種取組を進める。

## 7 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

### (1) 農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携

市は、1から5までに掲げた事項の推進に当たっては、農業経営基盤の強化の促進に必要な、以下の関連施策との連携に配慮するものとする。

ア 市は、効率的かつ安定的な農業経営を目指す者が経営発展を図っていく上での条件整備を図る。

イ 市は、地域の農業の振興に関するその他の施策を行うに当たっては、農業経営基盤強化の円滑な促進に資することとなるように配慮するものとする。

(2) 推進体制等

① 事業推進体制等

市は、農業委員会、農林振興センター、農業協同組合、土地改良区、農用地利用改善団体、農地利用集積円滑化団体その他の関係団体と連携しつつ、農業経営基盤強化の促進方策について検討するとともに、今後10年にわたり、第1、第3で掲げた目標や第2の指標で示される効率的かつ安定的な経営の育成に資するための実現方策等について、各関係機関・団体別の行動計画を樹立する。また、このような長期行動計画と併せて、年度別活動計画において当面行うべき対応を各関係機関・団体別に明確化し、関係者が一体となって合意の下に効率的かつ安定的な経営の育成及びこれらへの農用地利用の集積を強力に推進する。

② 農業委員会等の協力

農業委員会、農業協同組合、土地改良区及び農地利用集積円滑化団体は、農業経営基盤強化の円滑な実施に資することとなるよう、和光市担い手育成総合支援協議会のもとで、相互に連携を図りながら協力するように努めるものとし、和光市は、このような協力の推進に配慮する。

## 第6 農地利用集積円滑化事業に関する事項

### 1 農地利用集積円滑化事業を行う者に関する事項

和光市においては、認定農業者等への農地の利用集積が進んできているが、経営農地は比較的分散傾向にあり、農作業の効率化等が図られず、担い手の更なる規模拡大が停滞している。また、今後は更に農業従事者の高齢化が進んでいくことが予想され、このままでは担い手が受けきれない農地が出てくることが予想される。

こうした課題を解決するには、農地利用集積円滑化事業により効率的かつ安定的な農業経営を営むものに対する農地の利用の集積の円滑化を図る必要がある、当該事業の実施主体は、①担い手の育成・確保、担い手に対する農地の利用集積の積極的な取組を実施していること、②担い手に関する情報や、農地の利用に関する今後の意向等の農地の各種情報に精通していること、③農地の出し手や受け手と積極的に関わり合い、農地の利用調整活動を実施する体制が整えていること、等の条件を件を満たす者とする。

### 2 農地利用集積円滑化事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準

① 和光市における農地利用集積円滑化事業の実施の単位として適当であると認められる区域は和光市全域とする。

ただし、市街化区域（都市計画法（昭和43年法律第100号）第7条第1項の市街化区域と定められた区域で同法第23条第1項の規定による協議が調ったもの（当該区域以外の区域に存する農用地と一体として農業上の利用が行われている農用地の存する区域を除く。））及び農業上の利用が見込めない森林地域等は除く。

② 和光市を複数に区分して農地利用集積円滑化事業を実施する場合、土地の自然的条件、農業者の農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況等を考慮し、大字単位とするなど、担い手への農地の面的集積が効率的かつ安定的に図られる、一定のまとまりのある区域を実施の単位とする。

### 3 その他農地利用集積円滑化事業の実施の基準に関する事項

#### (1) 農地利用集積円滑化事業規程の具体的な内容

農地利用集積円滑化事業規程には、次に掲げる事項のうち事業実施に必要な事項を定めるものとする。

##### ① 農地所有者代理事業の実施に関する次に掲げる事項

ア 農用地等の所有者の委任を受けて、その者を代理して行う農用地等の売渡し、貸付け又は農業の経営若しくは農作業の委託に関する事項（当該委任に係る農用地等の保全のための管理に関する事項を含む）

イ その他農地所有者代理事業の実施方法に関する事項

##### ② 農地売買等事業の実施に関する次に掲げる事項

ア 農用地等の買入れ及び借受けに関する事項

イ 農用地等の売渡し及び貸付けに関する事項

ウ 農用地等の管理に関する事項

エ その他農地売買等事業の実施方法に関する事項

##### ③ 研修等事業の内容及び当該事業の実施に関する事項

##### ④ 事業実施地域に関する事項

⑤ 事業実施地域が重複する他の農地利用集積円滑化団体、農業会議、農業委員会等の関係機関及び関係団体との連携に関する事項

##### ⑥ その他農地利用集積円滑化事業の実施方法に関する事項

#### (2) 農地利用集積円滑化事業規程の承認

① 法第4条第3項各号に掲げる者（市町村を除く）は、2に規定する区域を事業

実施地域として農地利用集積円滑化事業の全部又は一部を行おうとするときは、規則第12条の10に基づき、市に農地利用集積円滑化事業規程の承認申請を行い、承認を得るものとする。

② 市は、申請された農地利用集積円滑化事業規程の内容が、次に掲げる要件の全てに該当するものであるときは、①の承認をするものとする。

ア 基本構想に適合するものであること。

イ 事業実施地域の全部又は一部が既に農地利用集積円滑化事業を行っている者の事業実施地域と重複することにより当該重複する地域における農用地の利用の集積を図る上で支障が生ずるものでないこと。

ウ 認定農業者が当該認定に係る農業経営改善計画に従って行う農業経営の改善に資するよう、農地利用集積円滑化事業を実施すると認められること。

エ 次に掲げるもののほか、農地利用集積円滑化事業を適正かつ確実に実施すると認められるものであること。

(ア) 農用地の利用関係の調整を適確に行うための要員を有していること。

(イ) 農地所有者代理事業を行う場合には、その事業実施地域に存する農用地等の所有者からその所有する農用地等について農地所有者代理事業に係る委任契約の申込みがあったときに、正当な理由なく当該委任契約の締結を拒まないことが確保されていること。

(ウ) 農地利用集積円滑化事業を行うに当たって、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積を適確に図るための基準を有していること。

(エ) (ア)から(ウ)に掲げるもののほか、農地利用集積円滑化事業を適正かつ確実に実施すると認められるものであること。

(オ) 農地利用集積円滑化事業を行うに当たって、事業実施地域が重複する他の農地利用集積円滑化団体、農業会議、農業委員会等の関係機関及び関係団体の適切な連携が図られると認められるものであること。

(カ) 農業用施設の用に供される土地又は開発して農業用施設の用に供する土地とすることが適当な土地につき農地所有者代理事業及び農地売買等事業を実施する場合における農業用施設は、規則第10条第2号イからニまでに掲げるものであること。

(キ) 規則第10条第2号イからニまでに掲げる農業用施設の用に供される土地又は開発して当該農業用施設の用に供される土地とすることが適当な土地について、農地所有者代理事業及び農地売買等事業を実施する場合には、農用地につき実施するこれらの事業と併せて行うものであること。

③ 市は、農地売買等事業に関する事項が定められた農地利用集積円滑化事業規程について①の承認をしようとするときは、あらかじめ、農業委員会の決定を経るものとする。

④ 市は、①の承認を行ったときは、その旨並びに当該承認に係る農地利用集積円滑化事業の種類及び事業実施地域を和光市の公報等への記載により公告する。

⑤ ①から④までの規定は、農地利用集積円滑化事業規程の変更の承認について準用する。

⑥ ③及び④の規定は、農地利用集積円滑化事業規程の廃止の承認について準用する。

(3) 農地利用集積円滑化事業規程の取消し等

① 市は、農地利用集積円滑化事業の適正な運営を確保するため必要があると認め

るときは、農地利用集積円滑化団体に対し、その業務又は資産の状況に関し必要な報告をさせるものとする。

② 市は、農地利用集積円滑化事業の運営に関し改善が必要であると認めるときは、農地利用集積円滑化団体に対し、その改善に必要な措置をとるべきことを命ずるものとする。

③ 市は、農地利用集積円滑化団体が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、(2)の①の規定による承認を取消することができる。

ア 農地利用集積円滑化団体が法第4条第3項第1号に規定する農業協同組合若しくは一般社団法人又は一般財団法人、同項第2号に掲げる者（農地売買等事業を行っている場合にあつては、当該農業協同組合若しくは一般社団法人又は一般財団法人）でなくなったとき。

イ 農地利用集積円滑化団体が①の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

ウ 農地利用集積円滑化団体が②の規定による命令に違反したとき。

④ 市は、③の規定により承認を取消したときは、遅滞なく、その旨を市の広報等への記載により公告する。

(4) 市が農地利用集積円滑化事業を実施する場合は、次に掲げる規定により農地利用集積円滑化事業規程を定めるものとする。

① 市は、必要に応じ、農地利用集積円滑化事業規程を定め、2に規定する区域を事業実施地域として農地利用集積円滑化事業の全部又は一部を行うことができるものとする。

② 市が①の規定により農地利用集積円滑化事業規程を定めようとするときは、市長は、当該農地利用集積円滑化事業規程を2週間公衆の縦覧に供するものとする。この場合、あらかじめ縦覧の開始の日、場所及び時間を公告する。

③ ①に規定する農地利用集積円滑化事業規程は、(2)の②に掲げる要件に該当するものとする。

④ 市は、農地売買等事業に関する事項をその内容に含む農地利用集積円滑化事業規程を定めようとするときは、あらかじめ農業委員会の決定を経るものとする。

⑤ 市は、農地利用集積円滑化事業規程を定めたときは、その旨並びに当該農地利用集積円滑化事業規程で定めた農地利用集積円滑化事業の種類及び事業実施地域を和光市の公報等への記載により公告する。

⑥ ④及び⑤の規定は、農地利用集積円滑化事業規程の変更又は廃止について準用する。

(5) 農地利用集積円滑化事業による農用地の集積の相手方

認定農業者等農業経営の改善に意欲的な経営体を集積の相手方とするが、当該経営体のうち、経営農地の立地状況を勘案して、集積対象となる農用地を最も有効に活用することのできる者を優先する。

(6) 農地所有者代理事業における委任・代理の考え方

① 農地所有者代理事業を実施する場合には、農用地の効果的な面的集積を確保する観点から、農用地等の所有者は、委任契約に係る土地についての貸付け等の相手方を指定することはできないものとする。

② 農地所有者代理事業を実施する場合には、「農地法等の一部を改正する法律による農業経営基盤強化促進法の一部改正について」（平成21年12月11日付け21経営第4531号経営局長通知）第1の2の(6)の(ウ)に定める契約書例を参考に契約書を作成し、農用地等の貸付け等の委任を申し込んだ農用地等の所有者と契約を締結するものとする。

- ③ 前項の委任契約の締結に当たっては、次に掲げる事項について留意するものとする。
- ア 農地所有者代理事業の効率的な実施の確保、契約当事者間の紛争の防止等の観点から、委任事務及び代理権の範囲については、農用地等の所有者が農地利用集積円滑化団体に委任する内容に則して定めるものとする。
- イ 所有権の移転をする場合の対価、賃借権を設定する場合の賃借権の存続期間及び借賃並びに農業経営又は農作業の委託をする場合の当該委託の存続期間及び委託料金については、農用地等の所有者が申し出た内容を基に、農地利用集積円滑化団体が委任契約に基づいて交渉する貸付け等の相手方と協議し、貸付け等の内容が農用地等の所有者が申し出た内容と異なる場合には、農用地等の所有者の同意を得る旨の定めをすることが望ましい。
- ウ 受任した農用地等の貸付け等の相手方が替わっても、当該農用地等の所有者に代理して新たな相手方との貸付け等の契約が締結できるよう、委任契約の期間はできる限り長期とすることが望ましい。
- ④ 農地利用集積円滑化団体は、農用地等の所有者から当該事業に係る委任契約の申込を受けた場合は、正当な事由がなければ委任契約の契約を拒んではならない。
- ⑤ 農地利用集積円滑化団体が、農用地等の保全のための管理を行う事業を実施する場合には、農用地等の所有者と書面による農作業等の受委託の契約を締結して行うものとする。この場合、当該団体は、農用地等の保全のための管理作業について、他の者に再委託しても差し支えない。
- (7) 農地売買等事業における農用地等の買入れ、売渡し等の価格設定の基準
- ① 農地売買等事業の実施に当たって、農地利用集積円滑化団体が売買する農用地等の価格については、近傍類似の農用地等に係る取引価格等を参考に定めるものとする。
- ② 農地売買等事業の実施に当たって、農地利用集積円滑化団体が貸借する農用地等の借賃については、農地法第52条の規定により農業委員会が提供している借賃等の情報を十分考慮して定めるものとする。
- (8) 研修等事業の実施に当たっての留意事項
- ① 農地利用集積円滑化団体は、新規就農者等に対する農業の技術、経営の方法の実地研修等を目的とする研修等事業を行う場合には、通常管理耕作の範囲を超えて、作目、栽培方法の選択、農用地等の形質の変更等を行うことができるものとする。
- ② 研修の実施期間は、新規就農希望者の年齢、農業の技術等の習得状況に応じ、概ね5年以内とする。ただし、農地利用集積円滑化団体が借り入れた農用地等において研修等事業を行う場合には、研修等事業の実施期間は当該農用地等の借入れの存続期間内とする。
- ③ 研修等事業の実施に当たって、当該団体は、普及指導センター、埼玉県農業大学校、農業会議、農業協同組合、地域の農業者等と連携して行うとともに、農業技術等を効率的に習得することができるよう努めるものとする。
- (9) 他の関係機関及び関係団体との連携に関する事項
- 農地利用集積円滑化団体は、多数の農用地等の所有者が農地利用集積円滑化事業を活用できるよう、農業委員会、農業協同組合、農林振興センター等の関係機関及び関係団体と連携して、農用地等の所有者、経営体に対し、農地利用集積円滑化事業のパンフレットの配布、説明会の開催等を通じた普及啓発活動に努める。

## 第7 地域社会における都市農業活性化の方向

和光市は、東京に隣接していて、池袋まで電車で15分という立地、また、外郭環状道路が縦断し、国道254号線が横断するという交通の利便性の高い土地柄となっている。このようなことから都市化の進展が激しく、市の面積（11.04 km<sup>2</sup>）の約66%（7.33 km<sup>2</sup>）が市街化区域ということもあいまって、農地面積は約120haであり、そのうち生産緑地面積は約44haとなっている（平成26年3月末現在）。

このような状況のなか、農業の持つ多面的機能は都市地域にとって貴重な資源であるとの認識のもと、都市の特性を活かした農業の展開を図ることとする。

### 1 優良農地の保全

農地は、農産物の生産の場であるとともに、緑地やオープンスペースとして、また、地域活性化のための有効な資源として多様な役割を担っている。

このため、地域の特性に即した優良農地の確保・保全に努める。なお、「優良農地」とは、「集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象となった農地等の良好な営農条件を備えている農地」（国・県基準）及び、「生産緑地及び間断なく永続的に耕作されている農地」（市基準）とする。

重点施策

- ・担い手への農地の集積
- ・坂下土地改良区清掃事業
- ・花景観作物の植栽
- ・生産緑地の維持
- ・廃ビニールの回収

### 2 地産・地消の推進

周辺農地の宅地化の進展を踏まえ、立地条件を生かした「顔の見える農業」として、消費者ニーズを直接つかむことのできる直売事業や庭先販売のより一層の充実に取り組み、「安全・安心・身近」を基本に、地場消費の拡大と食育の推進を図る。

重点施策

- ・農産物直売センター、庭先販売での販売促進
- ・学校給食への供給
- ・食育の推進
- ・学校農園の推進

### 3 有機農業の推進

環境保全型農業の取り組みを促進するため、減農薬、減化学肥料による有機農業化について推進する。また、生産者は安全で安心できる食料を供給し、環境にやさしい農業生産に取り組むためエコファーマーの育成推進を図る。

重点施策

- ・牛糞堆肥の活用
- ・循環型農業の推進
- ・エコファーマーの推進
- ・緑肥作物の推進

### 4 経営合理化の促進と先端技術の導入

首都圏の立地条件を生かした集約型農業の展開を促進するため、近代的農業施設の導

入による安定生産や労働力の省力化を図り、併せて、経営管理、経営分析等を行うためのパソコン導入等による経営合理化の促進と、バイオテクノロジーを活用した優良種苗、新品種の導入による生産性の向上やコンピューター等の先端技術を利用した栽培管理により、コスト低減を目指した省力・省エネ技術等の導入を促進する。

また、農業者が必要とする情報の適切な提供体制の確立を図り、援農ボランティアシステムを導入し、人手不足の解消や、農地の有効利用を図る。

- 重点施策
- ・ 援農ボランティア制度の導入
  - ・ 農業関係講習の実施
  - ・ 新技術の導入

## 5 担い手の育成

農業に生きがいと夢を持ち、地域農業の担い手となる意欲的な農業後継者の確保を図り、高度な専門技術や幅広い技術を習得させ、進取の気質にとんだすぐれた農業後継者を育成する。一方、農業団体は、その役割を明確化し、生産技術や経営能力など研修制度を充実させ、団体組織としての資質の向上を図るとともに、本市の実情に即した自主的な活動を促進する。なお、和光市農業後継者クラブの活動の充実、強化を積極的に支援する。

- 重点施策
- ・ 農産物直売団体の強化及び充実
  - ・ 出荷組合（宅配出荷、量販店出荷等）の強化及び充実
  - ・ 農業後継者倶楽部の強化及び充実

## 6 ふれあい農業の推進

農家による管理・指導の促進など、土に親しむ機会の少ない都市住民が直接農業に触れられる機会を提供する。また、市民が直接農業を理解することができる場となる市民農園を整備し、農地が持つ緑地空間、防災機能の多面的な役割を活かしながら、農地の有効利用を図る。

- 重点施策
- ・ 駅前農業体験教室の開催
  - ・ 農業後継者倶楽部による収穫体験教室（夏・秋）の開催
  - ・ 観光農園（じゃがいも、とうもろこし、さつまいも、いちご、梨、巨峰）の推進
  - ・ 市民農園の活性化
  - ・ 農業体験型農園の推進

※ 6つの大きな柱に、各々具体的な重点施策を盛り込んだものである。重点施策については、現在の事業と今後の事業化を予定していくものを含む。

## 第8 その他

この基本構想に定めるもののほか、農業経営基盤強化促進法に関し必要な事項については、別に定めるものとする。

附 則

この基本構想は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この基本構想は、平成22年6月10日から施行する。

附 則

この基本構想は、平成26年9月30日から施行する。

## 別紙1（第5の1の（1）⑥関係）

次に掲げる者が利用権の設定等を受けた後において、法第18条第2項第2号に規定する土地（以下「対象土地」という。）の用途ごとにそれぞれ定める要件を備えている場合には、利用権の設定等を行うものとする。

（1）地方自治法（昭和22年法律第67号）第298条第1項の規定による地方開発事業団体以外の地方公共団体（対象土地を農業上の利用を目的とする用途たる公用又は公共用に供する場合に限る。）、農業協同組合等（農地法施行令（昭和27年政令第445号）第6第2項第1号に規定する法人をいい、当該法人が対象土地を直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供する場合に限る。）又は畜産公社（農地法施行令第6条第2項第3号に規定する法人をいい、当該法人が同号に規定する事業の運営に必要な施設の用に供する場合に限る。）

○対象土地を農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・法第18条第3項第2号イに掲げる事項

○対象土地を農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農業用施設用地を含む。以下同じ。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用できると認められること。

（2）農業協同組合法第72条の8第1項第2号の事業を行う農事組合法人（農業生産法人である場合を除く。）又は生産森林組合（森林組合法（昭和53年法律第36号）第93条第2項第2号に掲げる事業を行うものに限る。）（それぞれ対象土地を農用地以外の土地としてその行う事業に供する場合に限る。）

○対象土地を混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に耕作又は養畜の事業を行うことができると認められること。

○対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用できると認められること。

（3）土地改良法（昭和24年法律第195号）第2条第2項各号に掲げる事業（同項第6号に掲げる事業を除く。）を行う法人又は農業近代化資金融通法施行令（昭和36年政令第346号）第1条第7号若しくは第8号に掲げる法人（それぞれ対象土地を当該事業に供する場合に限る。）

○対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用できると認められること。

## 別紙2（第5の1（2）関係）

I 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

① 存続期間（又は残存期間）	② 借賃の算定基準	③ 借賃の支払方法	④ 有益費の償還
<p>1 存続期間は3～20年（農業者年金制度関連の場合は10～20年、開発して農用地とすることが適当な土地について利用権の設定等を行う場合は、開発してその効用を発揮する上で適切と認められる期間、その他利用目的に応じて適切と認められる一定の期間）とする。ただし、利用権を設定する農用地において栽培を予定する作目の通常の栽培期間からみて3～20年とすることが相当でないと認められる場合には、3～20年と異なる存続期間とすることができる。</p> <p>2 残存期間は、移転される利用権の残存期間とする。</p> <p>3 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により設定（又は移転）される利用権の当事者が当該利用権の存続期間（又は残存期間）の途中において解約する権利を有しない旨を定めるものとする。</p>	<p>1 農地については、農地法第52条の規定により農業委員会から提供される賃借料情報等を十分考慮し、当該農地の生産条件等を勘案して算定する。</p> <p>2 採草放牧地については、その採草放牧地の近隣の採草放牧地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その採草放牧地の近傍の農地について算定される借賃の額を基礎とし、当該採草放牧地の生産力、固定資産評価額等を勘案して算定する。</p> <p>3 開発して農用地とすることが適当な土地については、開発後の土地の借賃の水準、開発費用の負担区分の割合、通常生産力を発揮するまでの期間等を総合的に勘案して算定する。</p> <p>4 借賃を金銭以外のもの定めようとする場合には、その借賃は、それを金額に換算した額が、上記1から3までの規定によって算定される額に相当するように定めるものとする。この場合において、その金銭以外のもの定められる借賃の支払等の定めは、農業委員会が定める農地法第21条第1項ただし書の承認基準に適合するものでなければならないものとする。</p>	<p>1 借賃は、毎年農用地利用集積計画に定める日までに当該年に係る借賃の全額を一時に支払うものとする。</p> <p>2 1の支払いは、賃貸人の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、その他の場合は、賃貸人の住所に持参して支払うものとする。</p> <p>3 借賃を金銭以外のもの定められた場合には、原則として毎年一定の期日までに当該年に係る借賃の支払等を履行するものとする。</p>	<p>1 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者は、当該利用権に係る農用地を返還するに際し民法の規定により当該農用地の改良のために費やした金額その他の有益費について償還を請求する場合その他法令による権利の行使である場合を除き、当該利用権の設定者に対し名目のいかんを問わず、返還の代償を請求してはならない旨を定めるものとする。</p> <p>2 農用地利用集積計画においては、利用権の設定（又は移転）を受ける者が当該利用権に係る農用地を返還する場合において、当該農用地の改良のために費やした金額又はその時における当該農用地の改良による増価額について、当該利用権の当事者間で協議が整わないときは、当事者の双方の申出に基づき和光市が認定した額をその費やした金額又は増価額とする旨を定めるものとする。</p>

II 混牧林地又は農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するため利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

①存続期間（又は残存期間）	② 借賃の算定基準	③ 借賃の支払方法	④ 有益費の償還
Iの①に同じ。	<p>1 混牧林地については、その混牧林地の近傍の混牧林地の借賃の額、放牧利用の形態、当事者双方の受益又は負担の程度等を総合的に勘案して算定する。</p> <p>2 農業用施設用地については、その農業用施設用地の近傍の農業用施設用地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その農業用施設用地の近傍の用途が類似する土地の借賃の額、固定資産税評価額等を勘案して算定する。</p> <p>3 開発して農業用施設用地とすることが適当な土地については、Iの②の3と同じ。</p>	Iの③に同じ。	Iの④に同じ。

III 農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利の設定を受ける場合

①存続期間	② 損益の算定基準	③ 損益の決済方法	④ 有益費の償還
Iの①に同じ。	<p>1 作目等毎に、農業の経営の受託に係る販売額（共済金を含む。）から農業の経営に係る経費を控除することにより算定する。</p> <p>2 1の場合において、受託経費の算定に当たっては、農業資材費、農業機械施設の償却費、事務管理費等のほか、農作業実施者又は農業経営受託者の適正な労賃・報酬が確保されるようにするものとする。</p>	<p>Iの③に同じ。</p> <p>この場合においてIの③中の「借賃」とあるのは「損益」と、「賃貸人」とあるのは「委託者（損失がある場合には、受託者という。）」と読み替えるものとする。</p>	Iの④に同じ。

#### IV 所有権の移転を受ける場合

① 対価の算定基準	② 対価の支払方法	③ 所有権の移転の時期
<p>土地の種類及び農業上の利用目的毎にそれぞれ近傍類似の土地の通常取引（農地転用のために農地を売却した者が、その農地に代わるべき農地の所有権を取得するため高額に対価により行う取引その他特殊な事情の下で行われる取引を除く。）の価額に比準して算定される額を基準とし、その生産力等を勘案して算定する。</p>	<p>農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに所有権の移転を受ける者が所有権の移転を行う者の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、又は所有権の移転を行う者の住所に持参して支払うものとする。</p>	<p>農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われたときは、当該農用地利用集積計画に定める所有権の移転の時期に所有権は移転し、対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われなかったときは、当該所有権の移転に係る農用地利用集積計画に基づく法律関係は失効するものとする。</p>